

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)			
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名							
事務事業名		事務事業の目的	H29決算額(円)	2 評価責任者氏名	事務事業の現状・課題			平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果		平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
			内 直接事業費	3 妥当性評価							
			内 人件費	4 有効性評価							
			内 人件費	5 効率性評価							
1	消防・救急体制の充実	火災、救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、本署の施設設備等の維持管理を行う。	9,485,819	事務事業評価		適宜、点検・清掃等実施しているが、竣工から30年経過しているため、施設の耐用年数及び劣化度を調査し、適切な時期に修繕・改修を実施することにより、長寿命化を図り、消防活動の活動拠点としての機能を維持していく必要がある。	施設の点検を実施した結果により、スチールドアの修繕を実施し、迅速な出動体制の維持に努めた。また、外灯等の修繕を行い、施設の維持管理及び安全性が向上した。	施設設備等の点検を定期的実施し、不良箇所等を早期に発見して、修理等を実施し、維持管理に努める。 施設の耐用年数及び、劣化度を調査し、必要であれば、修理・改修等により、施設の長寿命化を図っていく。			
	60101010		6,756,122	1	消防本部 消防課						
	本署管理事務 (60102060)		2,729,697	2	山田 憲男						
			14,667,049	3	高い						
			6,458,073	4	高い						
	8,208,976	5	高い								
						改善の効果		高い			
2	消防・救急体制の充実	火災、救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、赤羽根分署の施設設備等の維持管理を行う。	8,531,574	事務事業評価		適宜、点検・清掃等実施しているが、老朽化や塩害等により、不良箇所が発生しているため、早急に修繕し、消防活動の活動拠点としての機能を維持していく必要がある。	庁舎漏雨りが発生したため、雨どい部分の修繕や職員によるシーリングを行ったが改善されなかった。	施設設備等の点検・修繕を継続して行う。また、屋根や外壁にひび割れ等の腐食があるため、適切な時期に施設の耐用年数及び劣化度を調査し、必要であれば修理・改修等により、施設の長寿命化を図っていく。			
	60101020		3,494,674	1	消防本部 消防課						
	赤羽根分署管理事務		5,036,900	2	山田 憲男						
			13,467,380	3	高い						
			3,178,536	4	高い						
	10,288,844	5	高い								
						改善の効果		低い			
3	消防・救急体制の充実	火災、救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、渥美分署の施設設備等の維持管理を行う。	11,762,940	事務事業評価		適宜、点検・清掃等実施しているが、竣工から46年経過しているため、施設の耐用年数及び劣化度を調査し、適切な時期に修繕・改修を実施することにより、長寿命化を図り、消防活動の活動拠点としての機能を維持していく必要がある。	施設設備等の点検を実施した結果により、不良箇所を修繕し、施設の維持管理を図った。	施設設備等の点検を定期的実施し、不良箇所等を早期に発見して、修理等を実施し、維持管理に努める。 施設の耐用年数及び、劣化度を調査し、必要であれば、修理・改修等により、施設の長寿命化を図っていく。			
	60101030		4,282,162	1	消防本部 消防課						
	渥美分署管理事務		7,480,778	2	山田 憲男						
			9,841,939	3	高い						
			4,083,909	4	高い						
	5,758,030	5	高い								
						改善の効果		高い			
4	消防・救急体制の充実	消防、救助活動業務の円滑な運営を図る。 火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、迅速かつ安全・的確な活動を実施する。	383,067,866	事務事業評価		ベテラン職員の退職に伴う消防力の低下を抑えるため、職員の育成に努める。 訓練計画を綿密に立て、より実践的な訓練に取り組んでいく。 消防活動用資器材の老朽化に伴う更新や適正な維持管理を行う必要がある。	各種訓練を実施し、消防活動技術の向上を図った。 資器材の整備や修繕を行い、維持管理に努めた。	様々な事故や災害等に対応するため、各種訓練を実施(継続)し、更なる消防活動技術の習得に努める。 消防活動用資器材の老朽化に伴う機能低下や事故防止を図るため、更新計画を作成し適正な維持管理に努める。			
	60101060		9,292,271	1	消防本部 消防課						
	消防活動事業		373,775,595	2	山田 憲男						
			353,257,818	3	極めて高い						
			8,337,259	4	極めて高い						
	344,920,559	5	高い								
						改善の効果		極めて高い			
5	消防・救急体制の充実	東三河共同受信において迅速かつ的確な出動指令を行い、通信室において火災時の同報無線、災害時の無線統制、緊急通報システム受信及び各種連絡を行い各種災害による被害の軽減を図る。	117,378,553	事務事業評価		東三河消防指令センター及び東三河各消防本部と連絡を取り合い、円滑な通信業務を実施している。 消防デジタル無線や、庁舎監視カメラなどの通信設備を維持管理していく必要がある。	指令システムの地図検索データの更新を随時行うとともに、消防デジタル無線、庁舎監視カメラの修繕を行い、通信設備の維持管理を図ることができた。	緊急消防通信指令システムの更新計画に基づき、東三河消防指令センター及び東三河各消防本部と緊密な連絡体制を構築する。			
	60101070		31,799,449	1	消防本部 消防課						
	通信指令事務		85,579,104	2	山田 憲男						
			92,705,692	3	極めて高い						
			20,550,505	4	極めて高い						
	72,155,187	5	高い								
						改善の効果		極めて高い			
6	消防・救急体制の充実	水火災等の災害時に安全・迅速な消防団活動を行うため、装備・資器材の充実、被服等の貸与及び消防団車両の維持管理を実施し、地域防災力の充実強化に努める。	130,756,103	事務事業評価		消防団が、各種災害において、その機能を十分に発揮できるように消防団活動の円滑な推進を図っている。課題として消防団員の確保が厳しい現状であるが、市民の安心・安全を確保するには、地域に密着した消防団員の確保は必要不可欠である。	消防団員が安全に活動できるよう、被服、資器材など、安全装備品を貸与した。	消防団の装備の基準を踏まえて、安全確保対策、救助用器具、情報通信機器等の装備を更に充実強化し、安全な活動環境づくりを目指す。 平成30年度に任用した女性消防団員の活動を支援し、更なる活躍を推進するとともに、消防団のイメージアップに繋げ消防団員の確保へと波及させる。			
	60101080		111,539,186	1	消防本部 消防課						
	消防団活動事業		19,216,917	2	山田 憲男						
			142,810,655	3	極めて高い						
			121,856,912	4	高い						
	20,953,743	5	高い								
						改善の効果		高い			
7	消防・救急体制の充実	災害時の消防団活動を円滑にするため、消防団の活動拠点である詰所・車庫の維持管理を実施する。	5,040,261	事務事業評価		市内22か所の詰所・車庫を各分団からの修繕依頼に基づき、施設を調査し修繕を実施している。また、経費削減に努めながら消防団施設の維持管理を図る必要がある。	東部分団1号車、南部分団1号車、野田分団2号車、中部分団、赤羽根分団1・2・3号車、福江分団1号車の詰所車庫等の修繕を実施した。	必要により消防団施設の修繕を行い、地域の活動拠点としての機能を維持していく。			
	60101090		3,074,525	1	消防本部 消防課						
	消防団施設管理事業		1,965,736	2	山田 憲男						
			5,610,849	3	極めて高い						
			3,385,865	4	高い						
	2,224,984	5	高い								
						改善の効果		高い			

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H29決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
8	消防・救急体制の充実	火災予防啓発活動を積極的に実施し、市民の防火意識の向上を図るとともに火災を早期に発見し、火災による死傷者及び被害の軽減を図る。	26,445,126	事務事業評価					・防火対象物に定期的な立入検査を行い、早期に違反是正ができる体制を整える。	・田原市火災予防警察規程の制定及び田原市消防法等違反処理に関する規程の全部改正を行い、違反是正ができる体制を整えた。 ・立入検査や災害発生時に活用するため、特定防火対象物の紙図面をデータ化した。	・防火対象物への計画的な立入検査を行い、平成32年4月からの公表制度に向けて条例改正等を行い、指導を徹底する。 ・引き続き特別防火対象物の紙図面のデータ化を進めるとともに、非特別防火対象物のデータ化を行う。				
	60101100		739,178	1	消防本部 消防課	25,705,948	2	山田 憲男							
	火災予防推進事業		30,121,602	3	極めて高い	782,320	4	極めて高い							
			29,339,282	5	高い										
改善の効果	高い														
9	消防・救急体制の充実	・法令に基づき危険物製造所等の許可、認可及び立入検査等を行い、危険物が適正な施設や手続きに沿って取り扱われるよう指導し、危険物に関連する事故等の発生を防ぐことにより市民の安全を確保する。 ・煙火消費許可及び立入検査等を行い、煙火消費が適正に行われるよう指導する。	19,011,363	事務事業評価					・危険物製造所等の許可、認可及び施設への立入検査を行うことで安全操業の推進を行う。 ・煙火消費許可及び立入検査等の実施により安全な消費を指導する。	・全危険物施設に立入検査を行い、安全操業のため適宜指導を行った。 ・豊橋市消防本部において煙火消費者保安講習会を合同で行った。	・危険物施設自体は、全国的に減る傾向にあるが、既存の施設は老朽化が進んでいる現状から、事故防止のため適正な維持管理の指導を行う。 ・田原市において煙火消費者保安講習会を行う。 ・市内にある農業用タンクを統合型GISで管理する。				
	60101110		2,620,848	1	消防本部 消防課	16,390,515	2	山田 憲男							
	危険物災害防止事業		17,602,985	3	高い	2,216,794	4	極めて高い							
			15,386,191	5	高い										
改善の効果	高い														
10	消防・救急体制の充実	・災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、消防車両及び車両装備品の維持管理を行う。 ・緊急出動の対応が円滑に機能できるように整備を行う。	18,268,724	事務事業評価					緊急車両として、安全に使用できるよう万全な車両整備が必要である。今後も法定点検や自主点検を実施し、徹底した維持管理を行う必要がある。	法定点検や自主点検を徹底するとともに、交換が必要な部品を適切に交換し、緊急車両としての維持管理を行った。	車両及び装備器材等の法定点検及び自主点検を徹底し、故障が発見された場合は修繕を行い、緊急車両としての維持管理を行う。				
	60101120		8,449,436	1	消防本部 消防課	9,819,288	2	山田 憲男							
	消防車両等維持管理事務		24,328,633	3	極めて高い	8,671,448	4	高い							
			15,657,185	5	高い										
改善の効果	高い														
11	消防・救急体制の充実	・防火水槽を改修し、有蓋化を図る。 ・火災による被害を最小限に抑えるため、消防水利として防火水槽の整備推進を図る。	48,330,340	事務事業評価					消防力のひとつである防火水槽の整備は、市町村の責務であり、耐震性を有する二次製品を選択し、老朽化した防火水槽を取壊すとともに市有地への設置を推進する。	老朽化した防火水槽を取壊し、耐震性防火水槽(有蓋60㎡ 1基)を設置した。	地震災害等による火災に対応するため、耐震性防火水槽を整備し耐震化率の向上を図り、市民生活の安心・安全を確保するとともに、老朽化した防火水槽を順次更新及び耐震補強工事を実施していく。また、消火栓に備わることがないよう継続して消防水利の充実を図っていく。				
	60102010		35,494,200	1	消防本部 消防課	12,836,140	2	山田 憲男							
	防火水槽整備事業(60102014,60102015)		21,915,412	3	極めて高い	15,421,320	4	極めて高い							
			6,494,092	5	高い										
改善の効果	高い														
12	消防・救急体制の充実	・火災時の迅速な消火活動に備え、既設防火水槽の補修を行い有効水利を確保する。 ・無蓋防火水槽の防護金網を取替え、安全確保に努める。	15,948,639	事務事業評価					消防水利を常時使用できるよう巡回点検を充実させるとともに、安全上の維持管理や環境改善、標識等の管理の徹底を図っている。	水利標識、安全対策用フェンス等を設置するとともに、老朽化した防火水槽を6基取壊し、3基改修した。	有事の際に円滑な消防業務が行えるように消防水利の維持管理を行い、市民の日常生活の安心に寄与するため、老朽化した消防水利の取壊しや修繕に取り組む。				
	60102020		6,846,917	1	消防本部 消防課	9,101,722	2	山田 憲男							
	消防水利維持管理事務		13,230,312	3	極めて高い	8,466,792	4	極めて高い							
			4,763,520	5	極めて高い										
改善の効果	高い														
13	消防・救急体制の充実	・消防水利として消火栓の適正な配置を考慮し整備を図る。 ・火災時に消火栓が適切に使用できるよう、維持管理・補修を実施する。	26,274,799	事務事業評価					水道事業と連携し、耐震性のある水道管を有効利用し、新設・改良を行っている。また、未充足地域への消防水利の整備を効率良く実施することが重要である。	水道事業と協議し、設置4基、既設改良5基を整備し、消防水利の基準に基づいた適正配置となるよう事業を実施した。	消防水利の整備拡充が今後も課題となるため、効果的に消防水利を配置するとともに、新たな開発行為等における設置や、耐震性を有する配管への設置要望を行い、消防水利の充実を図っていく。				
	60102030		21,935,988	1	消防本部 消防課	4,338,811	2	山田 憲男							
	消火栓設置・維持管理事務		21,197,447	3	高い	17,221,464	4	高い							
			3,975,983	5	高い										
改善の効果	高い														
14	消防・救急体制の充実	地域住民の安全・安心を確保するため、機能低下した消防団車両を更新し消防力の向上を図り、火災等の各種災害による被害を軽減する。	20,027,745	事務事業評価					消防団車両の安全な運行を確保し、災害時の円滑な消防団活動を維持するため、車両の耐用年数、老朽程度等を考慮し計画的に更新を図っている。	・更新年数を経過し老朽化した小型動力ポンプ付積載車1台(赤羽根分団1号車)を更新した。 ・団員の負担軽減及び安全操作のため、更新車両のミッションをオートマチックにしている。	更新に際しては、新免許制度への対応を考慮し、地域の特性に合わせた車両機装をするとともに、車両積載器材についても震災時に活用できる資器材の導入に配慮する必要がある。また、消防団活動に欠くことのできない車両は、整備する必要性が高いため計画的に更新していく。				
	60102050		17,482,174	1	消防本部 消防課	2,545,571	2	山田 憲男							
	消防団車両整備事業		11,277,046	3	極めて高い	9,179,178	4	極めて高い							
			2,097,868	5	高い										
改善の効果	極めて高い														

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名			
	事務事業名		H29決算額(円)	3	妥当性評価		4	有効性評価			
			内 直接事業費	4			5	効率性評価			
			内 人件費	5							
22	防災・減災体制の充実	各種訓練の実施、講習会・講演会等の開催を通して、市民へ地震や津波、その他自然災害への防災・減災意識の高揚を図る。	15,892,107	事務事業評価					防災訓練、防災カレッジ、ほーもん講座等の講習会、子ども防災教室の開催等を実施。東日本大震災から月日が経ったこともあり、更なる意識高揚を図る必要がある。	実践的な訓練を取り入れた総合防災訓練や最新情報を取り入れた講習会を実施したことにより、市民の意識啓発につながった。	引き続き、実践的な訓練を取り入れた防災訓練、講習会等の実施による啓発を推進していく。
	60202010		4,648,710	1	防災局 防災対策課						
	防災意識啓発事業		11,243,397	2	三竹 雅雄						
			18,558,680	3	極めて高い						
			4,608,576	4	高い						
13,950,104	5	普通	改善の効果	極めて高い							
23	防災・減災体制の充実	災害時におけるボランティアの力を有効に活かすため、被災者のニーズとボランティアとの調整の役割を持つ防災ボランティアコーディネーターを養成する。その業務を災害ボランティアセンター運営協働団体である社会福祉協議会に委託することにより、講座内容の更なる充実及び発災時の連携強化を図る。	2,639,082	事務事業評価					防災ボランティアコーディネーター養成講座、フォローアップ講座を開催。養成講座の受講生の確保と、コーディネーターの更なるレベルアップ、受講生のネットワーク形成のための組織化が課題。	災害ボランティアセンターの運営を主体的に行う社会福祉協議会へ養成事業を委託し、受講生の対象範囲を拡大して周知募集を行い、多くの受講生を確保することができた。	災害ボランティアセンターの設置を想定した養成講座受講修了者の活動の支援を行う。市内における本講座の受講者のネットワーク化を図るよう関係機関と協議していく。
	60202020		1,470,000	1	防災局 防災対策課						
	ボランティアコーディネーター養成事業		1,169,082	2	三竹 雅雄						
			2,727,830	3	高い						
			1,273,000	4	高い						
1,454,830	5	普通	改善の効果	普通							
24	防災・減災体制の充実	市の総合的な防災活動を効果的に推進するため、地域防災計画や国民保護計画等の見直しを図る。特に津波対策については、情報伝達・避難対策・災害復旧対策等に、より効果的な対策が図られるよう総合的な推進を図るとともに、国・県所管施設の整備については積極的に促進する。	25,742,757	事務事業評価					南海トラフ地震等の自然災害に対する災害対策の推進が必要であり、特に南海トラフ地震については、「何としても命を守る」ことが最優先課題となっている。	地域防災計画の修正、原田市国土強靱化地域計画、原田市津波防災地域づくり推進計画の策定及び各施策における進捗管理を実施。	地震・津波災害、風水害等の大規模災害に対し、的確な状況把握と迅速な行動、初動から復旧・復興に関する一連の災害対策を的確に推進していく。また、業務継続計画等の既存計画の見直しや、受援計画を策定し、それらに基づいた実践的な訓練を通して、非常時優先業務の個別マニュアルの作成・促進を図る。
	60202030		3,330,427	1	防災局 防災対策課						
	災害対策事業		22,412,330	2	三竹 雅雄						
			31,161,566	3	極めて高い						
			3,941,163	4	極めて高い						
27,220,403	5	高い	改善の効果	高い							
25	防災・減災体制の充実	台風、集中豪雨等による水害や土砂崩れに対応するため、防災用備蓄土のう及び防災資器材を整備し被害の軽減を図る。	2,208,893	事務事業評価					風水害等の災害時に備え、必要とされる資器材の確保を行うほか、移送手段を考慮する必要がある。	老朽化した防災備蓄土のうを更新し、必要数を確保するとともにハルトに効率的に積載し、災害時に迅速に搬送できるようにしている。	豪雨や台風等の災害に対応するため、必要とされる資器材の整備や備蓄資器材の確保を行う。
	60202050		1,807,752	1	消防本部 消防課						
	災害対策事業(消防)		401,141	2	山田 憲男						
			2,133,961	3	高い						
			1,798,086	4	高い						
335,875	5	高い	改善の効果	高い							
26	防災・減災体制の充実	地震・津波・風水害等の災害情報を迅速・確実に収集するため、防災情報システムの整備を図る。	15,119,372	事務事業評価					防災カメラシステムを含めた防災情報表示システムの老朽化対策として、防災センター及び防災サーバ室の設備の更新が必要である。	市内の主要河川を監視するため、市役所防災センターモニターに3台分のカメラ映像を増設及びサーバ室内の老朽化した機器の更新を行った。	防災情報表示システムの老朽化対策として、計画的に設備の更新を行う。
	60203020		13,921,200	1	防災局 防災対策課						
	防災情報通信施設設備等整備事業		1,198,172	2	三竹 雅雄						
			3,086,146	3	高い						
			2,343,600	4	高い						
742,546	5	普通	改善の効果	高い							
27	防災・減災体制の充実	洪水、高潮又は津波による水害等の災害発生の防止に努め、応急対策を行うために必要な資材の整備を図る。	2,796,406	事務事業評価					災害時の被害軽減及び迅速な対応ができるよう資器材の充実と適正な維持管理が必要である。	浸水等の被害軽減を図るために排水ポンプの操作訓練を実施し、災害時に迅速な対応ができるよう努めた。	各地で発生している豪雨等大規模な水害に備えるため、さらなる資器材の充実を図るとともに資器材の使用方法等の訓練を実施することにより、災害現場での迅速な対応及び被害の軽減に繋げる。
	60203030		402,439	1	建設部 維持管理課						
	水防対策事業		2,393,967	2	大谷 勲						
			3,061,998	3	極めて高い						
			437,493	4	高い						
2,624,505	5	普通	改善の効果	普通							
28	防災・減災体制の充実	災害発生時における災害応急活動・災害復旧活動等を迅速に実施するため、非常用食糧等の備蓄、市防災倉庫等の適切な維持管理を図る。	13,468,711	事務事業評価					避難所を運営する上で必要な簡易トイレや間仕切り等の備蓄数量を増やしていくにあたり、保管場所の確保が課題となっている。	防災倉庫の管理、備蓄品の計画的な更新を実施することができた。自主防災会及び各家庭での備蓄品の備えについて啓発を実施。また、水・食料の備蓄計画について、南海トラフ地震被害想定結果に伴う見直しを実施。	水・食料以外の備蓄計画について、南海トラフ地震被害想定結果に伴う見直しを行うとともに、防災倉庫の増設の検討や自主防災会・企業・家庭内備蓄等の促進を図る。
	60203040		11,770,411	1	防災局 防災対策課						
	防災倉庫管理事業		1,698,300	2	三竹 雅雄						
			13,128,874	3	極めて高い						
			10,299,622	4	高い						
2,829,252	5	高い	改善の効果	高い							

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	2	評価責任者氏名	3			
	事務事業名		H29決算額(円)	事務事業評価							
	内 直接事業費		1	2	3	4	5				
29	防災・減災体制の充実 60203050	災害発生時に避難所や医療救護所等において活用する設備や避難誘導灯、防災広場、防災井戸、飲料水兼用耐震性貯水槽等の防災設備の適切な管理運用を図る。	15,001,433	事務事業評価					8か所の医療救護所の開設を予定しているが、被害想定による開設場所の見直し、発災時の医療救護体制の確保が課題。	現有物品(EM-5)の適切な管理と、災害時の医療救護体制の検討を行った。 飲料水兼用耐震性貯水槽の点検8か所及びオーバーホール2か所実施した。	引き続き、医療救護所の見直しと医療救護体制の検討を行う。また、耐震性貯水槽の適切な維持管理を行う。
	防災設備管理事業		14,521,315	1	防災局 防災対策課	2	三竹 雅雄	3			
30	防災・減災体制の充実 60203060	地震・津波・風水害等の災害情報や交通安全・防犯情報、その他市政全般に関する情報を、市民に対し迅速かつ的確に伝達するため、防災行政無線を始め各種防災情報通信機器の適切な管理運用を図る。	39,011,794	事務事業評価					防災行政無線を始め、各種防災情報通信機器の維持管理を行っているが、移動系防災行政無線等の機器の老朽化が激しく、単純な修繕等では機器が修理できなくなってきている。また、市民に販売した防災ラジオの故障が多くなってきているため、市民からの再販依頼が多い。	機器の保守点検の実施及び修繕を実施し、可能な限り性能を保つようにしている。	平成34年11月末から施行されるスプリアス規制により使用が出来なくなるデジタル・アナログ移動系無線機の整備・更新計画を策定し、確実な情報収集・発信体制を構築する。
	防災情報通信施設設備等管理事業		35,485,300	1	防災局 防災対策課	2	三竹 雅雄	3			
31	防災・減災体制の充実 60203070	南海トラフ地震に係る緊急の津波避難対策として、付近に高台等がない避難困難地域の避難場所として、津波避難マウンド(人口高台)を整備する。	223,357,218	事務事業評価					地震・津波からの避難を迅速・確実・安全に行うため、津波避難施設や津波避難看板、津波避難標示、避難路・避難誘導灯等を整備。	社会資本整備総合交付金を活用し、堀切地区津波避難マウンド整備工事を実施。また、小中山地区津波避難マウンド測量調査設計業務を実施。	津波避難施設は、堀切地区に平成30年度完了予定で避難マウンドの整備を推進する。小中山地区は、今後避難タワーの整備を推進する。
	防災施設整備事業 (60203070,60203074,60203075)		203,106,960	1	防災局 防災対策課	2	三竹 雅雄	3			
32	防災・減災体制の充実 60204010	自主防災活動や地域コミュニティ活動等が、活発かつ安全・安心に実施できるよう、その活動拠点である地区集会所等の耐震改修に対し支援を行う。	15,516,263	事務事業評価					旧耐震診断済みの木造施設のうち、診断結果が0.7以上1.0未満の施設で、耐震改修の実施が見込まれる施設については、再診断を実施した結果、耐震改修が必要な施設の対策が必要である。	耐震改修補助1件	平成27年度までに耐震診断した施設の耐震診断結果を受け、耐震改修が必要な施設の改修を促進する。 平成30年度末以降に耐震改修が必要な施設が4施設が残っている。
	地区集会所耐震化推進支援事業		15,345,000	1	防災局 防災対策課	2	三竹 雅雄	3			
33	防災・減災体制の充実 60204020	田原市耐震化促進計画に沿い、民間住宅等建築物の耐震化を推進することにより都市の防災性を高め、震災から市民の生命と財産を守る。	32,548,515	事務事業評価					耐震診断の戸別訪問を行なっているが、申込み率が低い。耐震改修や簡易耐震対策なども、申請件数が向上しない。高齢者の安全対策意識及び対策補助の件数が低い。	耐震診断ローラー作戦を大草、野田、福江校区で行い71件の診断を行った。 小学校への耐震出前講座を12校で行なった。 耐震診断127件の他、改修工事14件、簡易耐震2件、解体工事9件に補助金交付を行った。	前年に引続き診断ローラー作戦、無料相談会、出前講座を行う。耐震改修工事等の促進のためダイレクトメールでの啓発活動を行う。 耐震化率向上のため、大学教授や愛知建築地震災害軽減システム研究協議会との連携により、地域ぐるみの防災街づくり講演会や建築士等との設計・施工勉強会を開催するなど一層の耐震化啓発を行う。
	建築物耐震化推進支援事業		24,682,424	1	都市整備部 建築課	2	稲垣 守泰	3			